



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 475,069 | △4.9 | 10,488 | 24.5 | 13,493 | △16.7 | △3,871 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 499,765 | △3.1 | 8,421 | △32.8 | 16,196 | 27.1 | 14,284 | △32.5 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △10,722 百万円(—%) 28年3月期第2四半期 11,196 百万円(△50.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | △33.44 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 123.40 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 1,346,863 | 400,578 | 29.5 |
| 28年3月期 | 1,390,918 | 424,685 | 30.3 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 396,946 百万円 28年3月期 422,000 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |
| 29年3月期 | — | 30.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 990,000 | △1.7 | 28,000 | 23.8 | 28,000 | 63.5 | 1,000 | △58.8 | 8.64 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Nippon Dynawave Packaging Co.、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期2Q | 116,254,892株 | 28年3月期 | 116,254,892株 |
| 29年3月期2Q | 511,738株 | 28年3月期 | 507,381株 |
| 29年3月期2Q | 115,745,521株 | 28年3月期2Q | 115,755,935株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いています。一方、中国など新興国の景気下振れや円高による企業の景況感の悪化など、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高475,069百万円（前年同期比4.9%減収）、連結営業利益10,488百万円（前年同期比24.5%増益）、連結経常利益13,493百万円（前年同期比16.7%減益）となりました。また、北米における印刷・出版用紙事業からの撤退を決定し、それに伴う事業撤退損を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,871百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14,284百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、総じて販売数量は低調に推移し、前年同期を下回りました。板紙は、台風等の天候不順による悪影響はあったものの、飲料関係向けを中心に需要が堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

家庭紙は、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、ヘルスケア製品の需要が堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

| | | | |
|--------|------------|--------|---------|
| 連結売上高 | 393,195百万円 | (前年同期比 | 3.4%減収) |
| 連結営業利益 | 4,735百万円 | (前年同期比 | 0.8%減益) |

(紙関連事業)

液体用紙容器は、野菜飲料など清涼飲料向けを中心に販売数量は前年同期を上回りました。溶解パルプ（DP）、化成品は概ね堅調に推移しましたが、液晶用途向け機能材料の販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

| | | | |
|--------|-----------|--------|----------|
| 連結売上高 | 45,132百万円 | (前年同期比 | 0.2%減収) |
| 連結営業利益 | 2,360百万円 | (前年同期比 | 67.8%増益) |

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が増加したことや、ブラジル子会社Amapa Florestal e Celulose S.A.を新規に連結したことにより、増益となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

| | | | |
|--------|-----------|--------|----------|
| 連結売上高 | 27,845百万円 | (前年同期比 | 5.7%減収) |
| 連結営業利益 | 2,120百万円 | (前年同期比 | 47.9%増益) |

(その他)

その他の連結業績は、前第1四半期連結会計期間において清涼飲料事業の連結子会社を連結の範囲から除外したことにより、減収増益となりました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 連結売上高 | 8,896百万円 | (前年同期比 | 50.8%減収) |
| 連結営業利益 | 1,272百万円 | (前年同期比 | 57.3%増益) |

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,390,918百万円から44,055百万円減少し、1,346,863百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が48,957百万円減少し、有形固定資産が11,530百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の966,233百万円から19,947百万円減少し、946,285百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の424,685百万円から24,107百万円減少し、400,578百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が17,533百万円、為替換算調整勘定が5,198百万円それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.3%から29.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、63,553百万円となり、前連結会計年度末から48,957百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前年同期に比べ22,747百万円増加し、38,022百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,574百万円、減価償却費26,873百万円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額）による収入4,187百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、前年同期は41,597百万円の資金を得ましたが、当第2四半期連結累計期間では47,247百万円の資金を使用しました。この主な要因は、固定資産の取得による支出18,748百万円、事業譲受による支出30,177百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ43,909百万円減少し、44,150百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済による支出です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表しました通期業績予想を下記のとおり修正しています。

詳細につきましては、本日（平成28年11月2日）公表の「特別損益の計上、平成29年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成29年3月期連結業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|-----------|--------|--------|-------------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 1,000,000 | 32,000 | 32,000 | 18,000 | 155.51 |
| 今回修正予想(B) | 990,000 | 28,000 | 28,000 | 1,000 | 8.64 |
| 増減額(B-A) | △10,000 | △4,000 | △4,000 | △17,000 | — |
| 増減率(%) | △1.0 | △12.5 | △12.5 | △94.4 | — |
| (ご参考)平成28年3月期 | 1,007,097 | 22,623 | 17,123 | 2,424 | 20.95 |

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、Nippon Dynawave Packaging Co. の全発行株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 112,510 | 63,553 |
| 受取手形及び売掛金 | 192,941 | 188,755 |
| 商品及び製品 | 79,529 | 79,094 |
| 仕掛品 | 18,299 | 23,737 |
| 原材料及び貯蔵品 | 60,244 | 59,689 |
| その他 | 39,934 | 43,188 |
| 貸倒引当金 | △547 | △533 |
| 流動資産合計 | 502,912 | 457,485 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 485,784 | 492,567 |
| 減価償却累計額 | △353,073 | △362,878 |
| 建物及び構築物(純額) | 132,711 | 129,688 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,161,323 | 2,231,031 |
| 減価償却累計額 | △1,879,807 | △1,947,578 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 281,515 | 283,452 |
| 土地 | 215,084 | 217,972 |
| 建設仮勘定 | 14,101 | 16,011 |
| その他 | 65,098 | 74,736 |
| 減価償却累計額 | △39,213 | △41,033 |
| その他(純額) | 25,884 | 33,702 |
| 有形固定資産合計 | 669,298 | 680,828 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,747 | 15,390 |
| その他 | 5,543 | 5,262 |
| 無形固定資産合計 | 15,291 | 20,653 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 180,782 | 167,453 |
| その他 | 23,223 | 21,025 |
| 貸倒引当金 | △590 | △584 |
| 投資その他の資産合計 | 203,416 | 187,894 |
| 固定資産合計 | 888,006 | 889,377 |
| 資産合計 | 1,390,918 | 1,346,863 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 113,354 | 111,834 |
| 短期借入金 | 243,366 | 244,957 |
| 1年内償還予定の社債 | 13,000 | 23,000 |
| 未払法人税等 | 4,147 | 5,125 |
| その他 | 76,043 | 89,863 |
| 流動負債合計 | 449,912 | 474,781 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 385,725 | 355,802 |
| 環境対策引当金 | 470 | 469 |
| 退職給付に係る負債 | 42,210 | 39,960 |
| その他 | 27,913 | 25,271 |
| 固定負債合計 | 516,320 | 471,503 |
| 負債合計 | 966,233 | 946,285 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 104,873 | 104,873 |
| 資本剰余金 | 217,104 | 217,104 |
| 利益剰余金 | 82,215 | 64,682 |
| 自己株式 | △1,378 | △1,386 |
| 株主資本合計 | 402,814 | 385,273 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,974 | 15,004 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,193 | △602 |
| 為替換算調整勘定 | 15,088 | 9,889 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △13,683 | △12,617 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,185 | 11,673 |
| 非支配株主持分 | 2,685 | 3,631 |
| 純資産合計 | 424,685 | 400,578 |
| 負債純資産合計 | 1,390,918 | 1,346,863 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 499,765 | 475,069 |
| 売上原価 | 397,481 | 375,754 |
| 売上総利益 | 102,284 | 99,314 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 30,461 | 29,655 |
| 販売諸掛 | 29,536 | 27,781 |
| 給料及び手当 | 19,746 | 18,448 |
| その他 | 14,118 | 12,940 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 93,863 | 88,826 |
| 営業利益 | 8,421 | 10,488 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 164 | 434 |
| 受取配当金 | 1,725 | 1,219 |
| 持分法による投資利益 | 2,318 | 3,802 |
| その他 | 10,047 | 4,338 |
| 営業外収益合計 | 14,256 | 9,795 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,025 | 4,588 |
| その他 | 1,456 | 2,201 |
| 営業外費用合計 | 6,481 | 6,789 |
| 経常利益 | 16,196 | 13,493 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 16,573 | 7,308 |
| 固定資産売却益 | 121 | 1,167 |
| その他 | 476 | 169 |
| 特別利益合計 | 17,171 | 8,645 |
| 特別損失 | | |
| 事業撤退損 | — | 16,978 |
| 固定資産除却損 | 737 | 936 |
| 子会社株式売却損 | 16,163 | — |
| その他 | 2,429 | 2,649 |
| 特別損失合計 | 19,330 | 20,564 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,037 | 1,574 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,738 | 4,087 |
| 法人税等調整額 | △1,813 | 1,388 |
| 法人税等合計 | △74 | 5,476 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 14,111 | △3,902 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △172 | △30 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 14,284 | △3,871 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 14,111 | △3,902 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,125 | △4,020 |
| 繰延ヘッジ損益 | △941 | 405 |
| 為替換算調整勘定 | 348 | △6,808 |
| 退職給付に係る調整額 | 346 | 962 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △542 | 2,640 |
| その他の包括利益合計 | △2,915 | △6,820 |
| 四半期包括利益 | 11,196 | △10,722 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 11,476 | △10,561 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △280 | △161 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,037 | 1,574 |
| 減価償却費 | 29,034 | 26,873 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △1,802 | △651 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,890 | △1,654 |
| 支払利息 | 5,025 | 4,588 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △2,318 | △3,802 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △16,573 | △7,308 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △121 | △1,167 |
| 事業撤退損 | — | 16,978 |
| 固定資産除却損 | 737 | 936 |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | 16,163 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 6,597 | 6,765 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △8,974 | △701 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △10,961 | △1,876 |
| その他 | △7,596 | 712 |
| 小計 | 21,356 | 41,267 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,613 | 2,342 |
| 利息の支払額 | △4,977 | △4,722 |
| 特別退職金の支払額 | — | △112 |
| 法人税等の支払額 | △3,716 | △751 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,274 | 38,022 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △17,627 | △18,748 |
| 固定資産の売却による収入 | 653 | 1,452 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △519 | △9,349 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 46,654 | 9,331 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 3,000 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 8,950 | — |
| 事業譲受による支出 | — | △30,177 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 31 | △52 |
| 長期貸付けによる支出 | △56 | △62 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 248 | 44 |
| その他 | 259 | 313 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 41,597 | △47,247 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,915 | △1,693 |
| 長期借入れによる収入 | 26,930 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △35,100 | △38,515 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | — |
| 配当金の支払額 | △3,475 | △3,470 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △485 | △455 |
| その他 | △25 | △15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △240 | △44,150 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,159 | △1,035 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 55,471 | △54,411 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 84,002 | 112,510 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 32 | 5,454 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 139,507 | 63,553 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-------------|-----------|----------------------------|---------|--------------|---------|---------|-----------------------|
| | 紙・パルプ 事業 | 紙関連 事業 | 木材・ 建材・ 土木建設 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 406,963 | 45,207 | 29,518 | 481,689 | 18,075 | 499,765 | — | 499,765 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,022 | 1,733 | 30,548 | 34,303 | 22,573 | 56,877 | △56,877 | — |
| 計 | 408,985 | 46,941 | 60,066 | 515,993 | 40,648 | 556,642 | △56,877 | 499,765 |
| セグメント利益 | 4,772 | 1,406 | 1,433 | 7,612 | 809 | 8,421 | — | 8,421 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-------------|-----------|----------------------------|---------|--------------|---------|---------|-----------------------|
| | 紙・パルプ 事業 | 紙関連 事業 | 木材・ 建材・ 土木建設 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 393,195 | 45,132 | 27,845 | 466,173 | 8,896 | 475,069 | — | 475,069 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,949 | 1,669 | 29,928 | 33,547 | 22,083 | 55,630 | △55,630 | — |
| 計 | 395,144 | 46,801 | 57,773 | 499,720 | 30,979 | 530,699 | △55,630 | 475,069 |
| セグメント利益 | 4,735 | 2,360 | 2,120 | 9,215 | 1,272 | 10,488 | — | 10,488 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(重要な後発事象)

当社及び特種東海製紙株式会社の段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業における販売機能統合に係る吸収分割契約等

当社は、平成27年10月7日に、特種東海製紙株式会社（以下「特種東海製紙」）との間で、段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（以下「本事業」）において、特種東海製紙島田工場（以下「島田工場」）の分社化及び当社による新製造会社への出資並びに本事業における当社及び特種東海製紙の販売機能の統合（上記の一連の取引を以下「本事業提携」と総称）に係る基本合意書を締結し、平成28年4月25日に、本事業提携に関連する諸条件を定めた統合契約（以下「本統合契約」）及び新製造会社と新販売会社を共同して運営することについて合意した株主間契約を締結しました。

1. 日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社（新販売会社）

当社は、本事業について、本事業提携に先立ち、平成28年7月15日に当社の完全子会社として日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社（以下「NTI」）を設立し、発行された普通株式200株を全株式取得しました。また、平成28年10月1日を効力発生日として、当社及び特種東海製紙は、それぞれ本事業における販売機能に関して有する権利義務を吸収分割の方法によりNTIに承継させました。承継会社であるNTIは、普通株式129,800株を発行し、当社に対して84,300株を、特種東海製紙に対して45,500株をそれぞれ割当て交付し、この結果、NTIに対する当社及び特種東海製紙の議決権比率は、最終的にそれぞれ65%、35%となりました。

< 共通支配下の取引等 >

(1) 取引の概要

| | |
|-----------------|---|
| ①対象となった事業の内容 | 紙・板紙の販売 |
| ②企業結合日 | 平成28年10月1日 |
| ③企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、NTIを承継会社とする吸収分割 |
| ④結合後企業の名称 | 日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社 (当社の連結子会社) |
| ⑤その他取引の概要に関する事項 | 当社と特種東海製紙は、島田工場のコスト・品質競争力強化及び効率的販売体制の構築並びにサービスの強化を図るため、対等の精神に則り、両社の販売機能統合を含む本事業提携を実施しました。 |

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

< 取得による企業結合 >

(1) 企業結合の概要

| | |
|--------------------|---|
| ①相手企業の名称 | 特種東海製紙株式会社 |
| ②取得した事業の内容 | 紙・板紙の販売 |
| ③企業結合を行った主な理由 | 当社と特種東海製紙は、島田工場のコスト・品質競争力強化及び効率的販売体制の構築並びにサービスの強化を図るため、対等の精神に則り、両社の販売機能統合を含む本事業提携を実施しました。 |
| ④企業結合日 | 平成28年10月1日 |
| ⑤企業結合の法的形式 | 特種東海製紙を分割会社とし、NTIを承継会社とする吸収分割 |
| ⑥結合後企業の名称 | 日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社 (当社の連結子会社) |
| ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 | 総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を考慮した結果、NTIを取得企業と判断しました。 |

(2) 取得した事業の取得原価及び種類ごとの内訳

NTI株式の普通株式45,500株を交付していますが、取得の対価は現時点では確定していません。

2. 新東海製紙株式会社（新製造会社）

平成28年10月1日を効力発生日として、当社は本統合契約に定めるところに従い、新製造会社の第三者割当増資引受契約に基づいて出資を行いました。

<本株式引受契約の要旨>

| | |
|------------|-----------------------------|
| 発行会社名 | 新東海製紙株式会社 |
| 募集株式の種類及び数 | 普通株式 122,500株 |
| 払込金額の総額 | 6,250百万円 |
| 払込期日 | 平成28年10月1日 |
| 大株主及び持株比率 | 特種東海製紙株式会社 65%、日本製紙株式会社 35% |